

食料自給率変動要因調査報告書

－ 東日本大震災の影響調査 －

利用上の注意

- ・この報告書は、平成23年度に実施された「食料自給率変動要因調査」の調査結果を取りまとめたものです。
- ・この報告書に記載されている分析結果等は、委託先事業者が分析・記述したものであり、必ずしも農林水産省の見解を示したものではありません。

目 次

調査の課題と方法	1
要約	5
東日本大震災の影響調査　－消費者編－	17
利用者のために	18
1　東日本大震災直後における食生活への影響	19
2　東日本大震災後の食料購買行動の変化	20
3　東日本大震災後における外食・中食・内食の変化	23
4　東日本大震災前後における食料品の備蓄状況	27
東日本大震災の影響調査　－食料関連事業者編－	31
利用者のために	32
I　JA全農県本部・経済連、卸売市場	33
1　東日本大震災の主な影響	34
2　東日本大震災の課題と対応	46
II　食品製造業者	49
1　東日本大震災の影響	55
2　東日本大震災の課題と対応	71
III　スーパーマーケット	79
1　東日本大震災の影響	81
2　東日本大震災の課題と対応	90
IV　外食産業	93
1　東日本大震災の影響	98
2　東日本大震災の課題と対応	111

調査の課題と方法

1 調査の目的

調査の背景

平成22年3月に策定された食料・農業・農村基本計画において、食料自給率目標が設定され、現在、食料自給率の向上に向けて様々な取組が推進されている。

我が国の食料自給率は、食生活の変化や国内生産の弱体化により戦後中長期的に低下してきたと言われる。

調査の目的

食料自給率の変動において、食生活や国内生産自体にどのような要因がどの程度影響し、それらの影響度がどのように推移してきたかについて、食料自給率及び食料需給の歴史を振り返り、より詳細かつ網羅的に定量分析を行い、今後の食料自給率向上に向けた課題を整理するものとする。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その後の我が国の食料需給にも多大な影響を及ぼしている。大震災(福島第一原子力発電所の事故を含む)が消費者や食料関連事業者の食料消費のあり方に与えた影響について調査し、平成23年度以降の食料需給の動向をより実態に即して把握するものとする。

2 検討委員会の開催

本調査を円滑に遂行するために、学識経験者により「検討委員会」を組織し、検討及び分析とりまとめを行った。

金田 憲和 (東京農業大学食料環境経済学科准教授)

小林 弘明 (千葉大学大学院園芸学研究科教授)

鈴木 宣弘 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

(五十音順)

第1回検討委員会

実施日時：平成24年1月27日(金)

- 検討内容
- ① 調査の目的、課題の検討
 - ② 食料自給率変動要因の分析方法の検討
 - ③ 消費者及び食料関連事業者アンケートの内容の検討

第2回検討委員会

実施日時：平成24年2月16日(木)

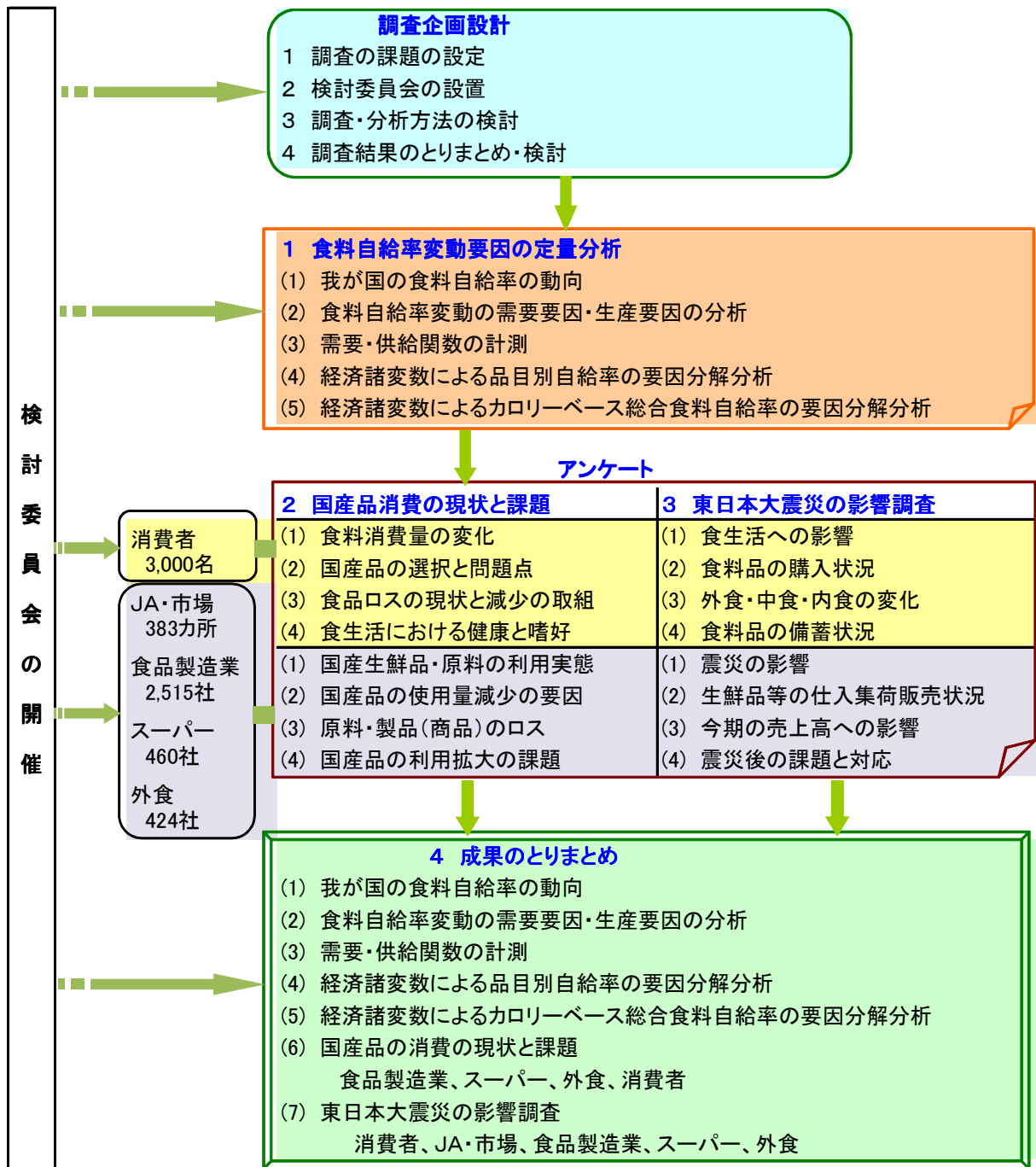
- 検討内容
- ① 消費者アンケート結果の検討
 - ② 食料自給率変動要因分析中間報告の検討

第3回検討委員会

実施日時：平成24年3月13日(火)

- 検討内容
- ① 消費者アンケート結果の検討
 - ② 食料自給率変動要因分析最終報告の検討
 - ③ 食料関連事業者アンケート結果の検討

図1 調査のフロー



3 調査の課題と方法

東日本大震災の影響調査

消費者

図2 消費者調査の内容と方法



食料関連事業者

図3 食料関連事業者調査の内容と方法

1 調査方法	<p>郵送による調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実施時期:平成24年1月 ➤ 調査票回収期限:2月13日 												
2 調査客体数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計</th> <th>3,782社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>➤ JA全農県本部・経済連</td> <td>47カ所</td> </tr> <tr> <td>➤ 卸売市場卸売業者</td> <td>336社</td> </tr> <tr> <td>➤ 食品製造業</td> <td>2,515社</td> </tr> <tr> <td>➤ 外食産業(JF会員)</td> <td>424社</td> </tr> <tr> <td>➤ スーパーマーケット</td> <td>460社</td> </tr> </tbody> </table>	合計	3,782社	➤ JA全農県本部・経済連	47カ所	➤ 卸売市場卸売業者	336社	➤ 食品製造業	2,515社	➤ 外食産業(JF会員)	424社	➤ スーパーマーケット	460社
合計	3,782社												
➤ JA全農県本部・経済連	47カ所												
➤ 卸売市場卸売業者	336社												
➤ 食品製造業	2,515社												
➤ 外食産業(JF会員)	424社												
➤ スーパーマーケット	460社												
3 調査項目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>東日本大震災の影響調査</th> <th>国産品消費の現状と課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 震災の影響</td> <td>(1) 国産生鮮品・原料の利用実態</td> </tr> <tr> <td>(2) 生鮮品等の仕入集荷販売状況</td> <td>(2) 国産品の使用量減少の要因</td> </tr> <tr> <td>(3) 今期の売上高への影響</td> <td>(3) 原料・製品(商品)のロス</td> </tr> <tr> <td>(4) 震災後の課題と対応</td> <td>(4) 国産品の利用拡大の課題</td> </tr> </tbody> </table>	東日本大震災の影響調査	国産品消費の現状と課題	(1) 震災の影響	(1) 国産生鮮品・原料の利用実態	(2) 生鮮品等の仕入集荷販売状況	(2) 国産品の使用量減少の要因	(3) 今期の売上高への影響	(3) 原料・製品(商品)のロス	(4) 震災後の課題と対応	(4) 国産品の利用拡大の課題		
東日本大震災の影響調査	国産品消費の現状と課題												
(1) 震災の影響	(1) 国産生鮮品・原料の利用実態												
(2) 生鮮品等の仕入集荷販売状況	(2) 国産品の使用量減少の要因												
(3) 今期の売上高への影響	(3) 原料・製品(商品)のロス												
(4) 震災後の課題と対応	(4) 国産品の利用拡大の課題												
4 調査品目	<p>①コメ(ご飯)、②パン類、③豆腐・油揚げ、④納豆、 ⑤野菜類(生鮮)、⑥果物類(生鮮)、⑦牛肉、⑧豚肉、⑨鶏肉、⑩牛乳類、 ⑪ヨーグルト、⑫チーズ、⑬アイスクリーム、 ⑭その他乳製品、⑮魚介類、⑯砂糖類、⑰油脂類、⑱飲料、 ⑲生菓子類、⑳その他菓子類(JA及び卸売市場卸売業者は生鮮品のみ)</p>												
5 取扱数量 比較対象期間	<p>震災前と比較 → ①震災直後1カ月間、②震災後6カ月以降、 ③今期全体への影響</p>												